

2014年4月17日

日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、基調としては、緩やかに回復していると判断しています。当地経済団体による調査でも、さすがに駆け込みの反動から4～6月は業況が悪化するものの、7～9月にはリバウンドを見込んでおり、駆け込みの反動の影響は短期で収束する見通しとなっています。その意味で、企業マインドもしっかりしています。

以下では、個別の需要項目についてご説明します。

まず外需ですが、当地の輸出は、引き続き勢いを欠く展開が続いており、特に足許は、スマートフォンの人気機種が商品サイクルの端境期にあるといった一時的な要因もあって、横ばい圏内の動きとなっています。

先行き、海外経済が成長率を高めていくとみられるもとの、夏場頃にかけては、スマートフォンの新型モデル向けの作り込みもあって、輸出は、再び持ち直してくるとみえますが、以下の理由から、そのペースは、当面かなり緩やかなものに止まるのではないかと考えています。

第1は、中国やアジア新興国向け輸出が引き続き弱めであることです。企業からは「中国向け輸出は、春節後も需要の盛り上がりには欠ける」といった声がおおしく聞かれます。

第2は、為替円安による数量増加効果が出尽くしつつあるとみられることです。3か月前にも申し上げた通り、主力産業の海外生産移管が進んだことに加え、その過程で国内に残した製造の多くは高付加価値製品であることが、円安効果が出にくい背景となっているようです。企業からは、「高付加価値製品は、輸出価格を引き下げつつもりはなし」との声が多く聞かれています。

以上の弱めの外需とは対照的に、内需については、全体として堅調さを増しているとみています。まず、設備投資は、企業収益の改善が続き、設備の過剰感が着実に解消に向かっていくもとの、緩やかに増加しています。先般公表した短観の設備投資計画は、2013年度が+5.5%と、しっかりとした着地見込みとなったほか、14年度も+

2.4%と、3月調査における次年度計画の発射台としては、2000年以降で最も高い伸びとなりました。

次に、個人消費は、足許は駆け込み需要の反動がみられていますが、雇用・所得環境が改善するもとで、基調としては堅調に推移しているとみられます。4月入り後も、企業からは消費の地合いの良さを窺わせる見方が多く聞かれています。例えば、百貨店では、3月の売上が前年比3割増となった後、4月は同1~2割減に止まっており、駆け込み自体は事前の想定を上回った一方、その反動は、現在のところ想定内に収まっているという状況とのことです。あくまで現時点での評価ということになりますが、「3月、4月を均してみればそれほど悪くない」との声が大勢です。

また、住宅投資も、駆け込み需要の反動がみられていますが、基調としては堅調に推移しているとみられます。マンション販売や注文住宅の受注は、昨年9月末までの経過措置が終了して以降、前年割れが続いていますが、当地の住宅関連業者の多くは、遠からず受注は回復するとの見方を変えていません。「雇用・所得環境が改善するもとで、住宅ローン減税の拡充や物件価格や金利の先高観が需要を後押しする」との見方が背景です。反面、マンション業者の一部では、建築コストの上昇から、着工を遅らせる動きが出ています。この点は気がかりな要素ですので、今後ともよく見ていく必要があると考えています。

また、公共投資は、足許、高めの工事水準で推移しています。

この間、今後の家計支出の鍵を握るとされる雇用・所得環境については、改善の動きが強まっています。労働需給の面では、失業率が前回景気回復局面のほぼボトム水準まで低下しているほか、短観の雇用人員判断も、2007年3月以来の水準となるなど、タイト感が強まっています。こうしたもとで、雇用者数は増加が続いており、先行きも、大企業・中小企業とも採用を拡大する動きが広がるもとで、高めの伸びが続く見込みです。名目賃金については、所定内給与の減少からこれまで前年割れが続いてきましたが、今春の労使交渉の結果などを踏まえると、今年度は、はっきりとした改善が見込めそうです。大企業では、賞与の増額のみならずベアに踏み切った先が多くみられました。

以上の需要項目および雇用・賃金の動向を踏まえると、雇用・所得環境の改善が続く、所得から支出への好循環がしっかりと働く素地は整ってきていると考えています。こうした経済情勢のもとで、消費者物価については、消費税率引き上げ分の価格への転嫁が順調に進んでいるとみられます。企業から聞かれる声を踏まえると、百貨店・スーパー・外食など多くの業態で、消費税率引き上げ分は、基本的に転嫁されている

ようです。

景気が回復するもとの、金融面でも少しずつ明るい動きが出て来ています。

その1つ目は、低調であった当地大企業の資金調達に活発化の動きがみられていることです。近畿では、昨年後半から本年入り後にかけて、近鉄、大和ハウス、神戸製鋼といった企業が、20～30年振りとなる増資を相次いで行っています。また、都銀の貸出は、これまで前年割れが続いていましたが、M&A向け資金供給により、先行きについては伸び率を高めていく見通しです。とはいえ、企業の手元資金は潤沢であり、経常的な維持更新投資や運転資金需要の多少の増加では、資金調達に結びつきにくい状況が続いていることも事実です。また、大企業の自社株買いも増えています。現状は、企業金融面でも調達と返済の両方向で企業行動が活発化しつつある局面と捉えています。

2つ目は、中小企業の業況回復の動きが、信用力の低い先まで広がり始め、金融機関の貸出資産の内容に改善がみられていることです。企業の倒産件数や金融機関の信用コスト率は過去20年間で最も低い水準まで低下しています。増加していた不良債権残高も、足許は幾分減少に転じています。

以 上